

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,324,918	6,009,492	4,868,990
経常利益又は経常損失 () (千円)	288,874	413,885	447,396
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	407,186	413,004	524,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,188	419,079	389,155
純資産額 (千円)	5,147,528	5,592,814	5,078,930
総資産額 (千円)	8,238,121	10,966,323	8,709,080
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	66.12	67.06	85.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	51.0	58.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	12.01	56.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期第3四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善を背景に企業収益が上向き緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費には弱さが見られ、設備投資は足踏み状態が続くなど、全体として回復基調にあるものの力強さに欠ける状況で推移しました。他方、世界経済は米国が堅調な成長を見せ、中国も市場ごとに濃淡はあるものの全体としては緩やかに経済が拡大しましたが、欧州景気の下押し懸念や新興国経済の減速への警戒感もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、中国を中心にスマートフォン関連の需要が引き続き堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしましたが、設備投資に関しては当社グループに対する引合いや問合せは堅調に推移しているものの、投資実行に対しては慎重な姿勢を崩しておらず小康状態が続きました。

こうした環境の中、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向けた拡販に注力してまいりました。また、既存技術応用分野や新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、機構の見直し等によるメンテナンス性の改善やコストダウン、社内検査の強化による品質向上に引き続き積極的に取り組むとともに、生産効率向上による原価低減に努めてまいりました。

損益面では、当第3四半期に簿価切り下げ済みの電子関連分野における真空関連装置用の仕掛部品が販売になったことにより、部品販売分野の売上高が増加し、総利益率を押し上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は受注高60億63百万円（前年同四半期比16.8%増）、売上高60億9百万円（同80.7%増）となりました。

損益につきましては、経常利益4億13百万円（前年同四半期は2億88百万円の経常損失）、四半期純利益は4億13百万円（前年同四半期は4億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、全体的にはユーザーの増産設備に対する姿勢は依然として慎重でしたが、スマートフォン関連の設備投資が堅調でした。受注高は44億56百万円（前年同四半期比2.8%増）、売上高は44億2百万円（同93.7%増）、セグメント利益は4億31百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

業界別の状況は以下のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりました。

水晶デバイス装置の受注高は8億88百万円(前年同四半期比20.8%減)、売上高は8億47百万円(同5.3%減)となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。スマートフォン向けの光学部品の増産を背景に堅調に推移しました。

光学装置の受注高は17億39百万円(前年同四半期比20.9%減)、売上高は26億73百万円(同284.8%増)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、既存技術応用分野の開拓を積極的に推進してまいりました。ボリュームとしてはまだ十分ではありませんが、地道な活動の結果、着実に成果を積み重ねてまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は18億27百万円(前年同四半期比80.1%増)、売上高は8億81百万円(同29.0%増)となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに納入済みの装置に対する改良工事や消耗品の販売は計画に対して下回りましたが、当第3四半期に簿価切り下げ済みの仕掛部品が販売になったことにより、サービス事業の売上高が増加しました。

サービス事業の売上高は16億6百万円(前年同四半期比52.8%増)、セグメント利益は4億66百万円(同227.6%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,400	61,574	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,574	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,189	1,087,646
受取手形及び売掛金	1,719,729	² 3,916,955
商品及び製品	3,797	2,669
仕掛品	2,063,958	2,436,540
原材料及び貯蔵品	290,986	221,835
繰延税金資産	36,953	47,986
その他	105,194	159,015
流動資産合計	5,563,808	7,872,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757,186	722,746
機械装置及び運搬具（純額）	107,354	72,819
土地	2,109,669	2,109,669
その他（純額）	31,119	53,806
有形固定資産合計	3,005,331	2,959,042
無形固定資産		
その他	35,768	32,321
無形固定資産合計	35,768	32,321
投資その他の資産		
投資有価証券	99,594	97,722
その他	84,318	83,928
貸倒引当金	79,741	79,340
投資その他の資産合計	104,172	102,311
固定資産合計	3,145,272	3,093,675
資産合計	8,709,080	10,966,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,475	2,377,116
短期借入金	56,533	856,533
未払費用	140,472	178,097
未払法人税等	26,230	17,344
賞与引当金	83,167	51,376
製品保証引当金	58,000	100,000
工事損失引当金	43,200	36,500
その他	97,723	193,860
流動負債合計	1,979,802	3,810,828
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付に係る負債	515,515	432,163
繰延税金負債	25,419	22,385
その他	109,411	108,130
固定負債合計	1,650,347	1,562,679
負債合計	3,630,150	5,373,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	302,518	810,327
自己株式	278,091	278,091
株主資本合計	4,955,506	5,463,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,538	35,332
為替換算調整勘定	91,516	103,967
退職給付に係る調整累計額	4,630	9,802
その他の包括利益累計額合計	123,423	129,498
純資産合計	5,078,930	5,592,814
負債純資産合計	8,709,080	10,966,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,324,918	6,009,492
売上原価	2,802,398	4,653,992
売上総利益	522,520	1,355,499
販売費及び一般管理費	849,140	990,928
営業利益又は営業損失()	326,620	364,571
営業外収益		
受取利息	317	574
受取配当金	248	267
受取賃貸料	8,840	9,080
保険配当金	8,305	15,287
為替差益	40,193	40,823
その他	3,159	4,770
営業外収益合計	61,064	70,803
営業外費用		
支払利息	8,588	9,631
売上割引	6,543	2,855
その他	8,186	9,002
営業外費用合計	23,319	21,488
経常利益又は経常損失()	288,874	413,885
特別損失		
固定資産売却損	5,403	-
固定資産除却損	175	9
特別損失合計	5,578	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294,453	413,876
法人税、住民税及び事業税	33,262	14,184
法人税等調整額	79,471	13,312
法人税等合計	112,733	872
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	407,186	413,004
四半期純利益又は四半期純損失()	407,186	413,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	407,186	413,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,134	1,205
為替換算調整勘定	67,863	12,451
退職給付に係る調整額	-	5,171
その他の包括利益合計	81,998	6,074
四半期包括利益	325,188	419,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,188	419,079

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,805千円減少し、利益剰余金が94,805千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,625千円	14,602千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	11,686千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	84,437千円	84,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,272,977	1,051,940	3,324,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,925	7,816	14,741
計	2,279,903	1,059,757	3,339,660
セグメント利益又は損失()	69,695	142,485	72,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,789
セグメント間取引消去	31,863
全社費用(注)	431,273
四半期連結損益計算書の営業損失()	326,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,402,591	1,606,900	6,009,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,152	15,387	47,539
計	4,434,744	1,622,287	6,057,031
セグメント利益	431,010	466,790	897,801

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,801
セグメント間取引消去	10,701
全社費用(注)	543,931
四半期連結損益計算書の営業利益	364,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来「真空技術応用装置事業」に含めておりました真空技術応用装置の改造工事及び移設工事等を「サービス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	66円12銭	67円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	407,186	413,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	407,186	413,004
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注)前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
